

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 **新** 岐阜県なりわい再建事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工政策課 政策企画係 電話番号：058-272-1111 (内 3044)

E-mail : c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 200,000千円 (現計予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附 金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	200,000	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000
決定額	200,000	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

中小企業庁では、令和2年7月豪雨により被災した中小企業者等を対象に、事業の復旧・再開に向けて行う施設復旧等の費用を補助する「なりわい再建補助金」制度を創設した。本県においても、災害救助法適用市町村を中心に多数の中小企業者等の施設や設備が被害を受けているため、国制度を活用し、県内事業者の災害からの早期の復旧・復興を支援する。

(2) 事業内容

- ・補助対象者 : 令和2年7月豪雨により被災した中小企業者等
- ・補助対象事業 : 中小企業者等の施設又は設備であって、令和2年7月豪雨による災害のため損壊又は継続して使用することが困難になったもののうち、県内の施設及び設備の復旧・整備並びに商業機能の復旧促進のための事業に要する経費

※令和2年7月豪雨による災害以降で、国の交付決定日前に実施した施設・設備の復旧についても補助対象として認められる場合がある。(遡及適用)

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：3/4 (国3/8、県3/8)、事業者1/4

※国制度により補助率は固定

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	200,000	被災した中小企業者等に対する補助

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

国補助金の交付対象となる他の8県(令和2年7月豪雨において災害救助法の適用市町村を含む都道府県)においては、本県と同様に国の補助金を活用した事業を実施する予定。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和2年7月豪雨により被災した県内中小事業者の、早期の復旧・復興を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(R)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

災害復旧に対する補助事業であり、指標設定にはなじまない。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>国（中小企業庁）が創設した「なりわい再建補助金」は国と県が協調して補助する制度となっており、県内中小事業者が国制度を活用するためには県による予算措置が必要。</p> <p>令和2年7月豪雨では県内でも多数の被害が出ており、本補助金の活用により、早期の復旧・復興を支援する必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 単年度事業
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	